

# 令和6年度 省庁別財務書類の概要

法務省

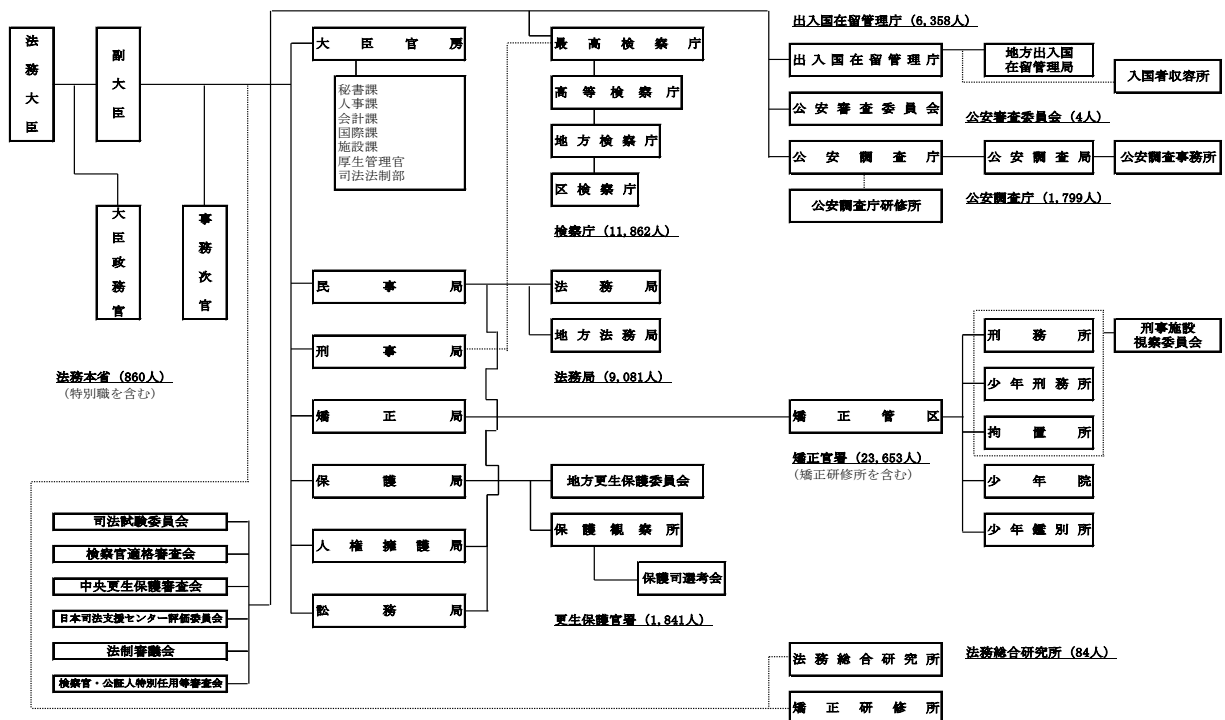
- 文中における計数は、原則として単位未満を切り捨てとしているため、合計額が一致しないことがあります。
- 単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

# 法務省の任務と組織等の概要

## 法務省の任務(法務省設置法第3条)

法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理を図ることを任務とする。

## [法務省の組織及び定員]



※ ( ) 内の数字は、令和6年度末における予算定員である。

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、法務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

また、参考として、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成・公表しています。

## ～省庁別財務書類（法務省）の概要～

### 貸借対照表（令和6年度末）

（単位：百万円）

（単位未満切捨て）

	前年度末 (令和6年3月31日)	6年度末 (令和7年3月31日)		前年度末 (令和6年3月31日)	6年度末 (令和7年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,592,228	1,503,690	未払金	4,588	2,393
たな卸資産	289	336	保管金等	1,587,261	1,493,429
未収金	6,268	5,660	賞与引当金	33,314	34,930
前払費用	15	15	退職給付引当金	447,352	439,735
その他の債権等	-	-	その他の債務等	456	469
貸倒引当金	△ 1,704	△ 1,123	<b>負債合計</b>	<b>2,072,973</b>	<b>1,970,958</b>
有形固定資産	1,478,259	1,509,664	〈資産・負債差額の部〉		
無形固定資産	23,399	34,826	資産・負債差額	1,027,739	1,084,506
出資金	1,955	2,394	負債及び資産・負債差額合計	3,100,713	3,055,465
<b>資産合計</b>	<b>3,100,713</b>	<b>3,055,465</b>			

### 業務費用計算書（令和6年度）

（単位：百万円）

（単位未満切捨て）

	前年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	6年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
人件費	444,025	460,546
賞与引当金繰入額	33,314	34,930
退職給付引当金繰入額	30,492	37,916
検察業務費	6,031	5,563
矯正施設収容等業務費	46,477	45,494
保護観察等業務費	6,821	7,010
登記業務費	63,117	65,449
出入国管理等業務費	25,499	36,654
破壊的団体等調査業務費	3,181	3,479
補助金等	4,296	12,128
委託費等	34,663	35,222
独立行政法人運営費交付金	17,142	17,015
庁費等	58,468	55,662
その他の経費	5,764	6,296
減価償却費	46,839	46,957
貸倒引当金繰入額	70	2
支払利息	1,044	1,044
供託金利子	27	20
資産処分損益	△ 2,504	△ 1,422
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>824,774</b>	<b>869,974</b>

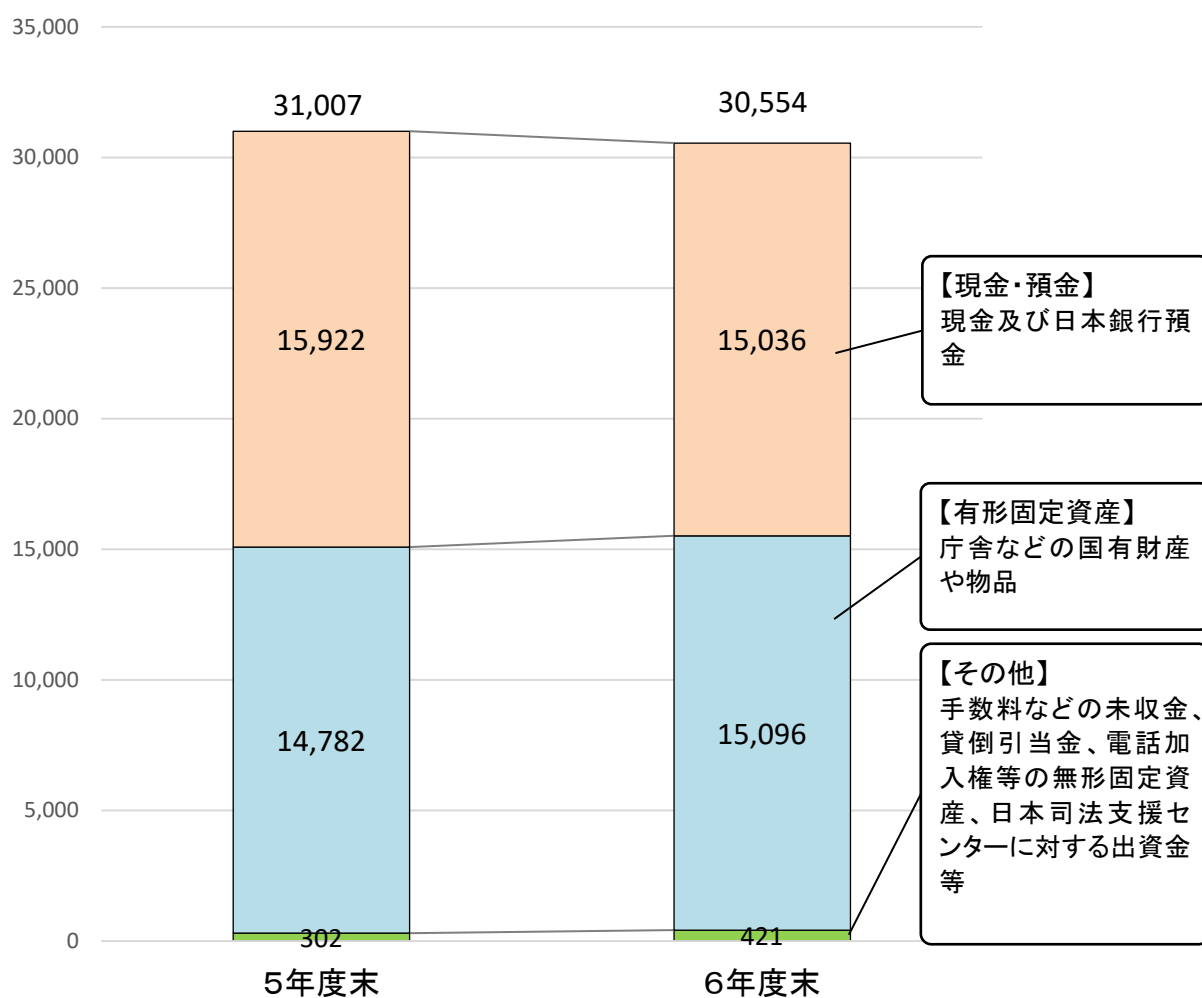
# ストックの状況(貸借対照表)

## 資産(3兆554億円)

主な増減要因等について(対前年度末比△452億円)

- ・現金・預金(1兆5,036億円:対前年度末比△885億円)  
保有する保管金の減少による日本銀行預金の減少等
- ・有形固定資産(1兆5,096億円:対前年度末比+314億円)  
保有する国有財産(土地)の評価額の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

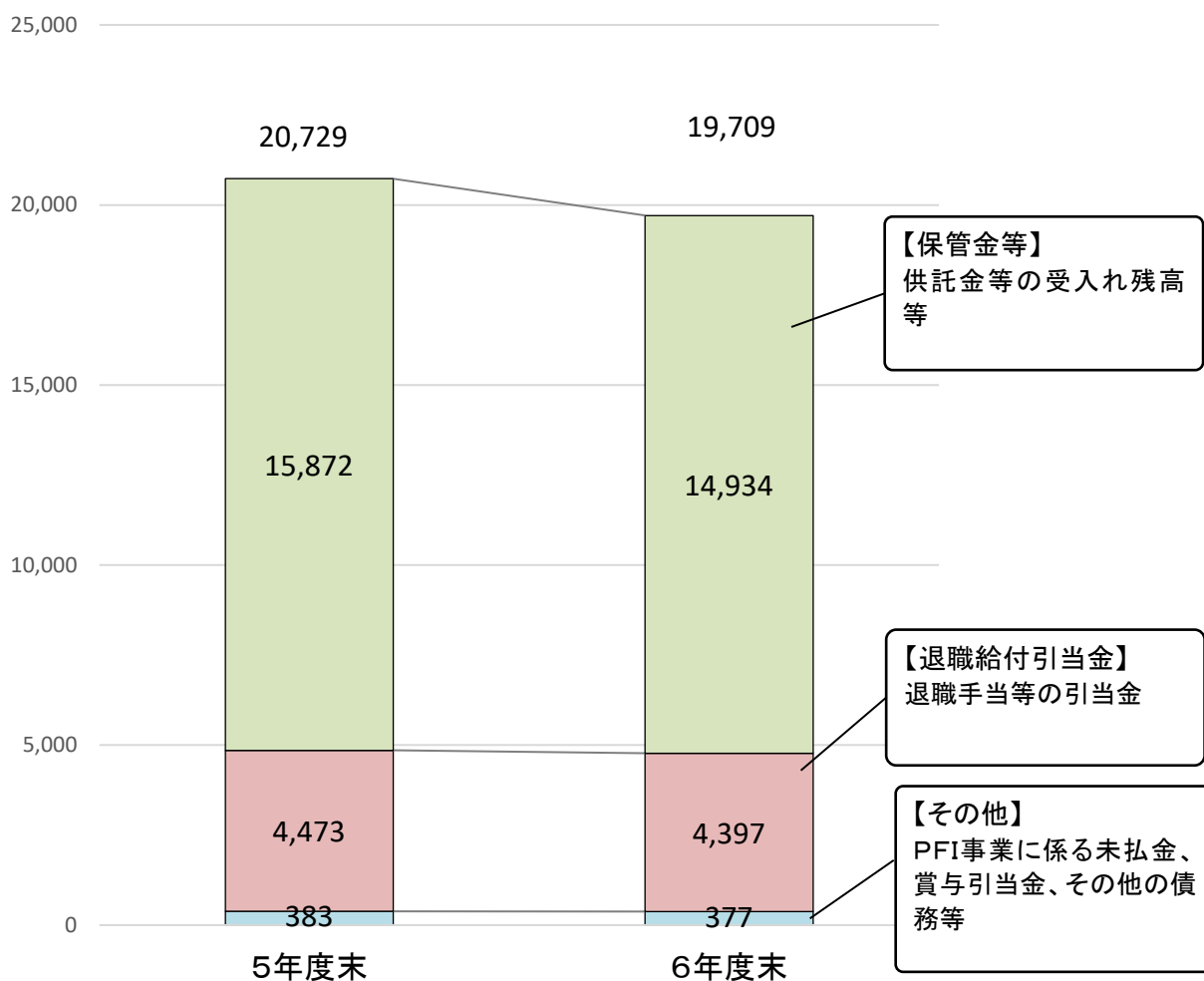


## 負債(1兆9,709億円)

主な増減要因等について(対前年度末比△1,020億円)

- ・保管金等(1兆4,934億円:対前年度末比△938億円)  
供託金等保管金の減少による日本銀行預金の減少等
- ・退職給付引当金(4,397億円:対前年度末比△76億円)  
退職手当に係る引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



## フローの状況(業務費用計算書)

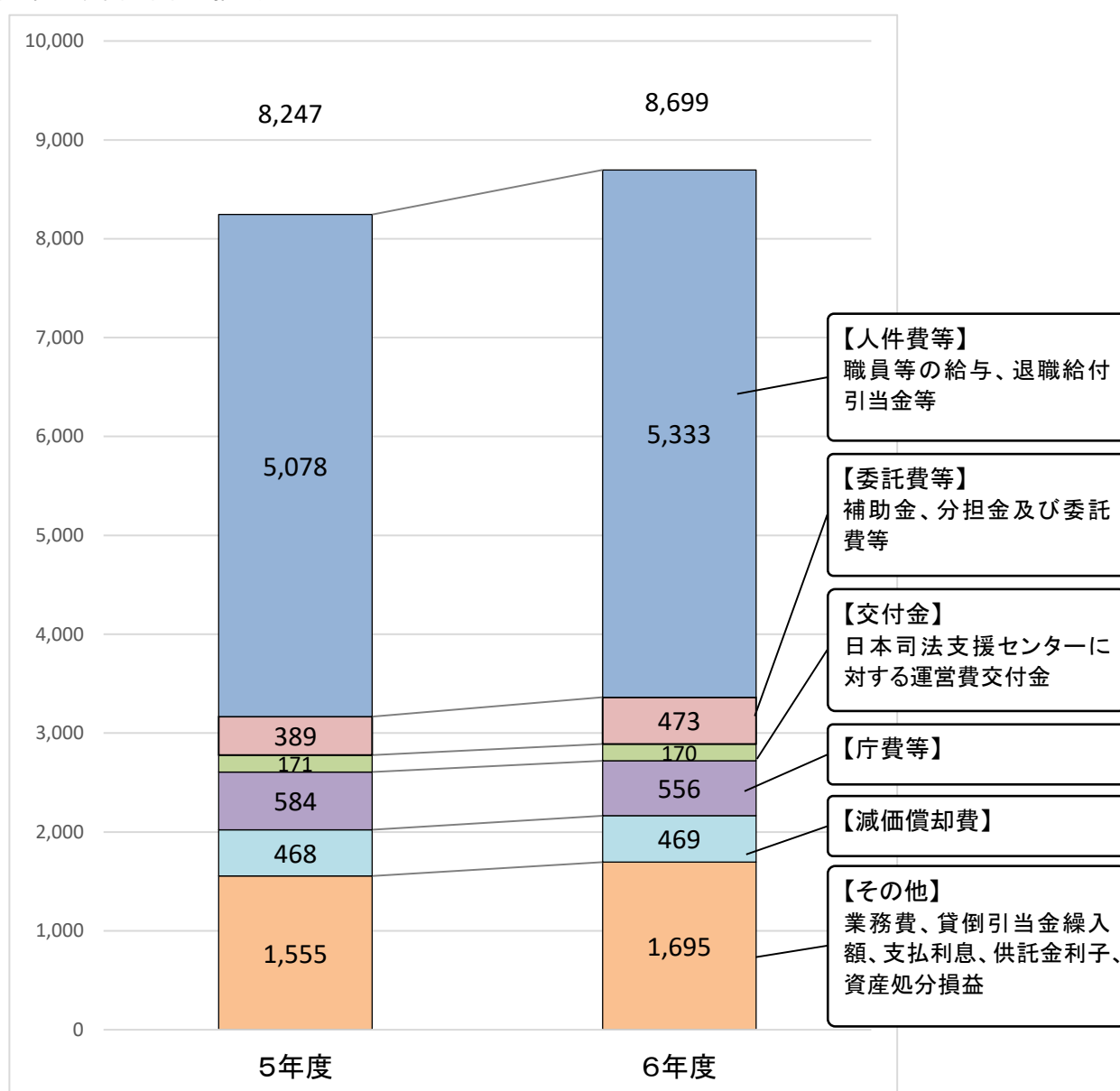
### 費用(8,699億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+452億円)

・人件費等(5,333億円:対前年度末比+255億円)  
職員の手当の増加等

・その他(1,695億円:対前年度末比+140億円)  
業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は、法務省の省庁別財務書類に日本司法支援センターの財務諸表を連結した省庁別財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表(令和6年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

前年度末 (令和6年3月31日)		6年度末 (令和7年3月31日)	前年度末 (令和6年3月31日)		6年度末 (令和7年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,600,810	1,512,476	未払金	10,057	8,028
たな卸資産	295	344	未払費用	6	6
未収金	7,452	7,049	リース債務	1,320	1,714
民事法律扶助立替金	27,926	28,850	保管金等	1,587,680	1,493,783
前払費用	183	176	前受金	112	119
破産更生債権等	11,446	11,419	賞与引当金	33,918	35,565
その他の債権等	-	-	退職給付引当金	451,015	443,704
貸倒引当金	△ 33,685	△ 34,249	その他の債務等	693	714
有形固定資産	1,478,914	1,510,485	<b>負債合計</b>	<b>2,084,804</b>	<b>1,983,637</b>
無形固定資産	26,006	37,357	〈資産・負債差額の部〉		
その他の投資等	194	201	資産・負債差額	1,034,741	1,090,473
<b>資産合計</b>	<b>3,119,545</b>	<b>3,074,111</b>	負債及び資産・負債差額合計	3,119,545	3,074,111

### 連結業務費用計算書(令和6年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	6年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
人件費	451,881	468,589
賞与引当金繰入額	33,918	35,565
退職給付引当金繰入額	30,405	38,430
検察業務費	6,031	5,563
矯正施設収容等業務費	46,477	45,494
保護観察等業務費	6,821	7,010
登記業務費	63,117	65,449
出入国管理等業務費	25,499	36,654
破壊的団体等調査業務費	3,181	3,479
日本司法支援センター業務費	20,808	21,297
補助金等	4,296	12,128
委託費等	17,521	17,351
庁費等	58,468	55,662
その他の経費	5,764	6,296
減価償却費	47,783	47,915
貸倒引当金繰入額	4,863	5,763
支払利息	1,062	1,074
供託金利子	27	20
資産処分損益	△ 2,504	△ 1,422
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>825,428</b>	<b>872,325</b>



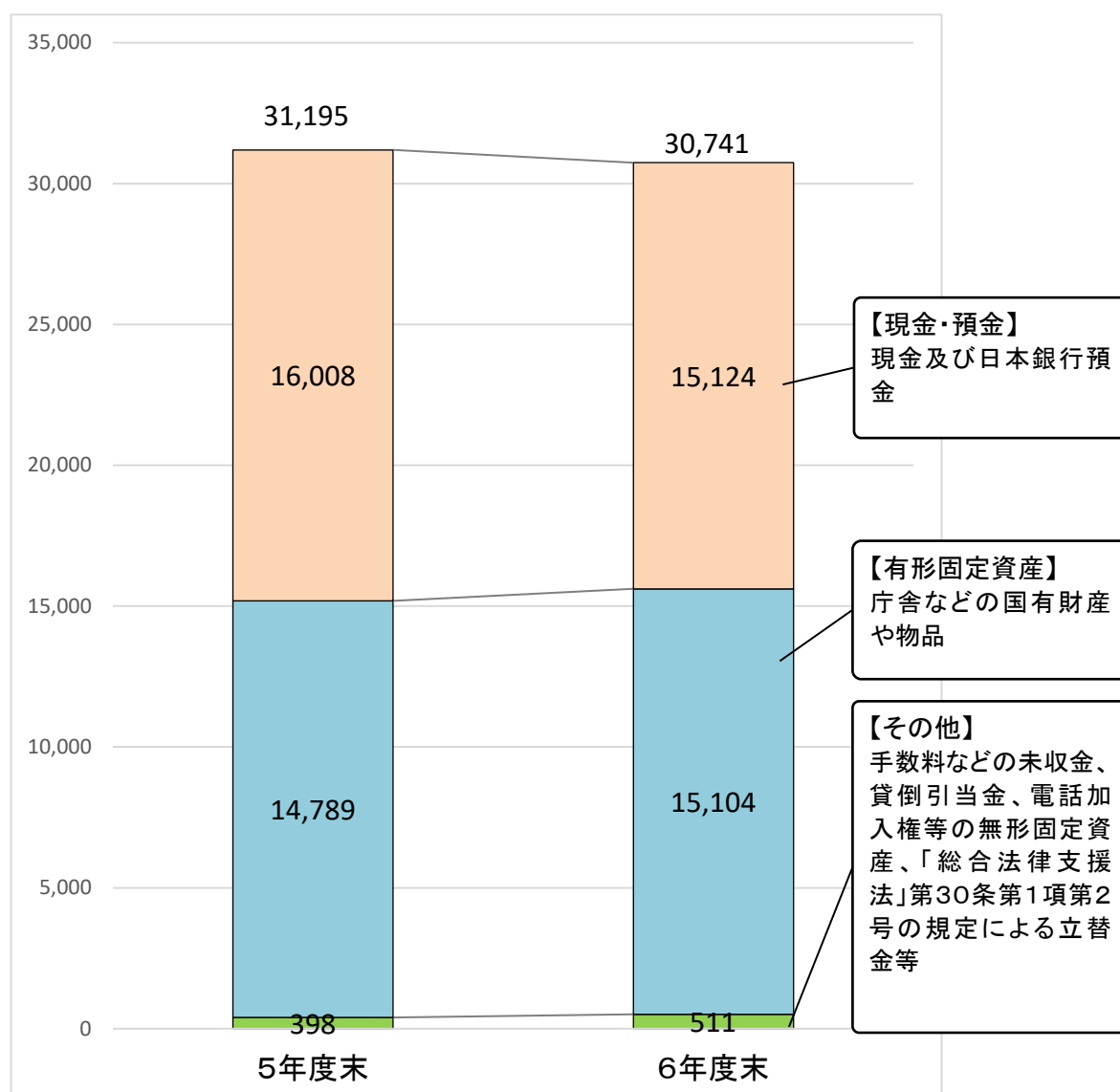
# 連結財務書類 ストックの状況(連結貸借対照表)

## 資産(3兆741億円)

主な増減要因等について(対前年度末比△454億円)

- ・現金・預金(1兆5,124億円:対前年度末比△883億円)  
法務省が保有する保管金の減少による日本銀行預金の減少等
- ・有形固定資産(1兆5,104億円:対前年度末比+315億円)  
法務省が保有する国有財産(土地)の評価額の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

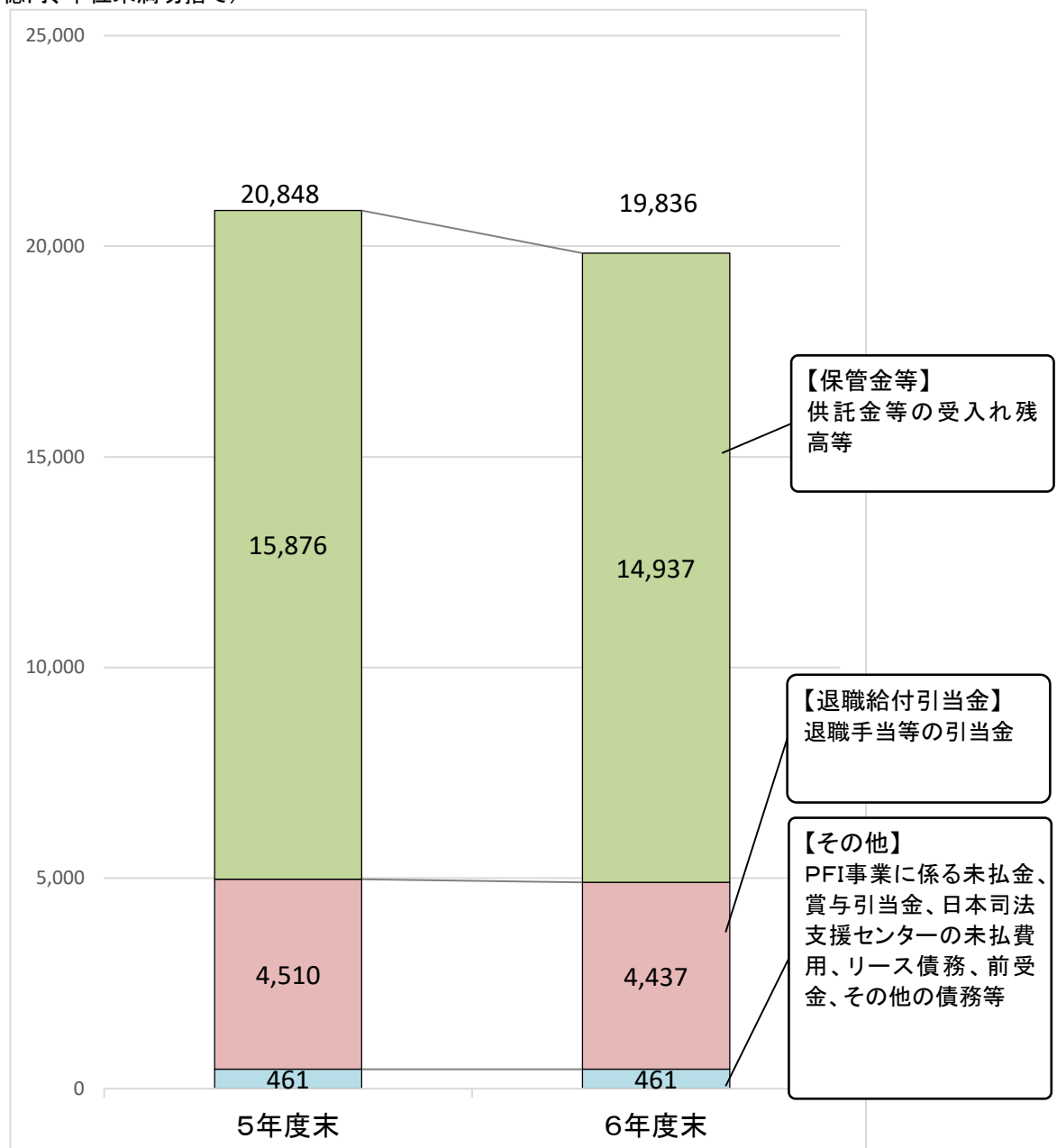


## 負債(1兆9,836億円)

主な増減要因等について(対前年度末比△1,011億円)

- ・保管金等(1兆4,937億円:対前年度末比△938億円)  
法務省が保有する保管金の減少による日本銀行預金の減少等
- ・退職給付引当金(4,437億円:対前年度末比△73億円)  
法務省における退職給付引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



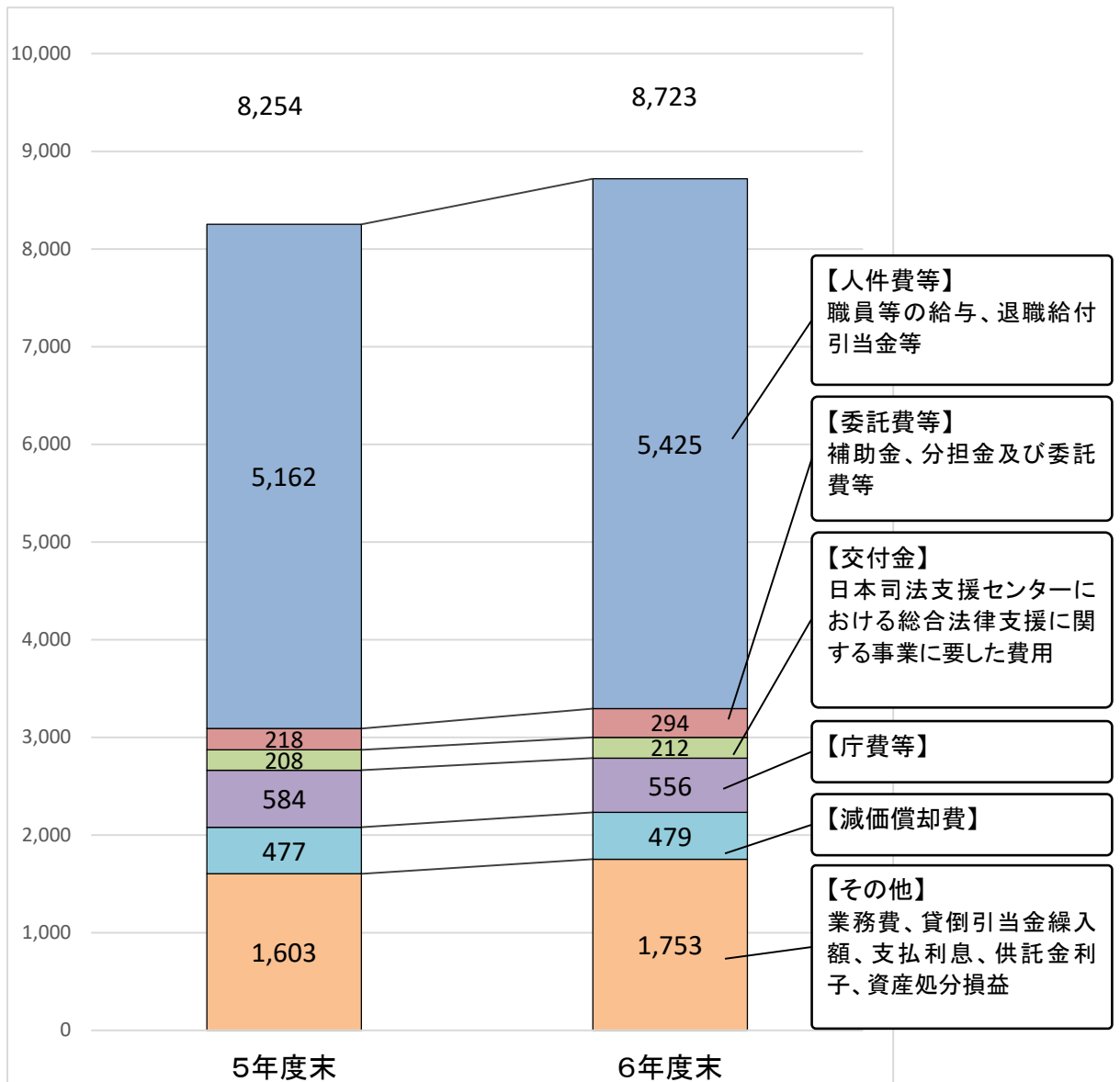
# 連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

## 費用(8,723億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+468億円)

- ・人件費等(5,425億円:対前年度末比+263億円)  
法務省の職員の手当の増加等
- ・その他(1,753億円:対前年度末比+150億円)  
法務省における業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

### ○連結の際の具体的な会計処理例

法務省の一般会計は日本司法支援センターへ運営費を交付しているため、法務省が財務書類に計上している運営費交付金と、日本司法支援センターが財務書類に計上している運営費交付金収益とを相殺消去している。

※令和6年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### 日本司法支援センター